

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	7,400,230	9,333,059	10,257,318
経常利益(千円)	204,977	418,777	269,976
四半期(当期)純利益(千円)	175,322	507,704	204,172
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,637	385,566	135,903
純資産額(千円)	5,215,731	5,591,702	5,251,460
総資産額(千円)	9,268,167	10,311,142	9,708,389
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.43	56.27	22.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.3	54.2	54.1

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.38	3.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および子会社5社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響により生産活動は低下するとともに、急速な円高の進行により景気は非常に厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループにおいては、東日本大震災やタイの洪水による影響は軽微であり、サプライチェーンによる部材調達問題も早急に解決したことで、事業活動に大きく影響を与えることはありませんでした。しかしながら、回復基調であった受注状況は、欧州の政府債務危機による世界経済の落ち込みにより、当社グループが関係する業界においても市場は落ち込み第3四半期連結会計期間以降減少傾向へと転じてまいりました。

このような事業環境の中で、急激に増減する受注に対応するため、期間従業員の採用や負荷変動に対応した生産体制を構築し、お得意先様への納期対応に 대응することで顧客満足度の向上を図ってまいりました。また、円高を背景にグローバルな資材調達を増やすことで、コストダウンを推進するなど諸施策を実施し、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は93億33百万円（前年同期比126.1%）となり、営業利益は4億37百万円（同192.9%）、経常利益は4億18百万円（同204.3%）となりました。また、四半期純利益は、退職給付制度の変更に伴い1億7百万円の退職給付制度改定益を特別利益に計上したことにより、5億7百万円（同289.6%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、将来の国際会計基準の適用に備え、セミナーの受講や関連書籍等により内容の把握に努め、その概要ならびに実務的な対応について理解を深めている状況であります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億13百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、景気回復のペースが鈍化し、デフレ脱却が進まない中、限られた市場での受注獲得に向けた企業間競争が一段と激化することが予想されます。企業競争力の優劣によって受注動向が左右されることから、市場ニーズが求める省エネ、高効率の環境適合製品の提供により、市場での優位性を築いております。具体的には省電力となる高効率モータやポンプを新規開発し、各メーカー様へ提案を進めております。また、グループ会社で同種の部品加工を行っている工程を新しく計画している新工場へ集約し、生産性の向上を図るとともに、海外戦略を積極的に推進し、海外展開の拡大を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しておりますが、一時的なたな卸資産増加などの要因により、金融機関より短期の借入による資金調達を行っております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

急激な円高により国内生産の空洞化の波が当社グループへも波及し、国内でのモノづくりが難しくなっております。

当社グループにおいては、国内生産拠点の見直しを図るとともに海外企業との業務提携などにより、海外での現地調達や現地生産を進め、国内外の最適地生産を行い収益改善を図るとともに、お得意先様への短納期要求に応えるべく生産管理体制の再構築を進め顧客満足度の向上を図り、受注拡大に繋げてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	9,143,200	-	871,600	-	1,824,190

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,977,000	8,977	-
単元未満株式	普通株式 46,200	-	-
発行済株式総数	9,143,200	-	-
総株主の議決権	-	8,977	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式451株、相互保有株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号	100,000	-	100,000	1.09
（相互保有株式） 新宮サンソー株式会社	兵庫県たつの市新宮町新宮538番2	20,000	-	20,000	0.22
計	-	120,000	-	120,000	1.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,102	816,322
受取手形及び売掛金	4,093,082	4,644,229
商品及び製品	608,669	572,743
仕掛品	742,340	920,318
原材料及び貯蔵品	200,320	289,489
前払費用	4,864	16,053
繰延税金資産	2,582	981
その他	115,169	129,654
貸倒引当金	9,815	10,272
流動資産合計	6,586,316	7,379,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,706,454	2,680,651
減価償却累計額	1,968,481	1,986,630
建物及び構築物(純額)	737,973	694,021
機械装置及び運搬具	4,209,936	4,203,354
減価償却累計額	3,760,085	3,775,399
機械装置及び運搬具(純額)	449,850	427,954
工具、器具及び備品	2,954,611	2,814,061
減価償却累計額	2,755,581	2,631,506
工具、器具及び備品(純額)	199,029	182,555
土地	531,953	531,953
リース資産	28,320	60,294
減価償却累計額	5,012	10,404
リース資産(純額)	23,308	49,890
建設仮勘定	28,323	118,658
有形固定資産合計	1,970,438	2,005,033
無形固定資産		
のれん	1,406	661
その他	84,243	83,304
無形固定資産合計	85,649	83,965
投資その他の資産		
投資有価証券	981,535	759,228
繰延税金資産	9,239	8,992
その他	81,011	80,201
貸倒引当金	5,800	5,800
投資その他の資産合計	1,065,985	842,622
固定資産合計	3,122,073	2,931,621
資産合計	9,708,389	10,311,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,375,052	2,458,885
短期借入金	250,600	680,600
未払法人税等	29,979	13,022
未払費用	317,635	207,232
その他	356,596	374,203
流動負債合計	3,329,864	3,733,943
固定負債		
繰延税金負債	10,130	9,517
製品補償引当金	13,500	10,300
退職給付引当金	1,024,985	866,118
負ののれん	34,440	32,826
その他	44,008	66,734
固定負債合計	1,127,064	985,496
負債合計	4,456,929	4,719,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	2,613,081	3,075,673
自己株式	38,945	39,157
株主資本合計	5,271,633	5,734,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,316	157,482
為替換算調整勘定	25,142	15,171
その他の包括利益累計額合計	20,173	142,310
純資産合計	5,251,460	5,591,702
負債純資産合計	9,708,389	10,311,142

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,400,230	9,333,059
売上原価	6,045,455	7,638,738
売上総利益	1,354,775	1,694,321
販売費及び一般管理費		
運搬費	142,285	188,693
従業員給料及び手当	401,874	401,521
退職給付費用	24,894	20,701
貸倒引当金繰入額	7,258	526
研究開発費	204,446	213,571
減価償却費	32,106	29,804
のれん償却額	744	744
その他	314,233	400,964
販売費及び一般管理費合計	1,127,843	1,256,526
営業利益	226,931	437,795
営業外収益		
受取利息	1,883	2,363
受取配当金	9,606	10,973
仕入割引	630	726
投資有価証券売却益	8,317	1,403
負ののれん償却額	1,614	1,614
その他	7,193	6,438
営業外収益合計	29,245	23,519
営業外費用		
支払利息	2,392	2,870
投資有価証券評価損	2,840	15,458
為替差損	45,967	23,491
その他	-	716
営業外費用合計	51,200	42,537
経常利益	204,977	418,777
特別利益		
製品補償引当金戻入額	2,880	-
退職給付制度改定益	-	107,918
その他	-	4,314
特別利益合計	2,880	112,232
特別損失		
固定資産売却損	-	668
固定資産除却損	11,750	6,794
投資有価証券評価損	5,449	-
特別損失合計	17,199	7,462
税金等調整前四半期純利益	190,657	523,547
法人税、住民税及び事業税	17,046	14,607
法人税等調整額	1,711	1,234
法人税等合計	15,335	15,842
四半期純利益	175,322	507,704

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
四半期純利益	175,322	507,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,108	112,166
為替換算調整勘定	27,576	9,971
その他の包括利益合計	75,685	122,137
四半期包括利益	99,637	385,566

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
 (自平成23年4月1日
 至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成23年7月2日に退職給付制度の変更を行い、ポイント制を導入するとともに、退職給付制度の一部について適格退職年金制度を廃止、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴い、第2四半期連結会計期間に退職給付制度改定益107,918千円を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	144,416千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	281,328千円	277,120千円
のれんの償却額	744	744
負ののれんの償却額	1,614	1,614

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	45,214	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円43銭	56円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	175,322	507,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	175,322	507,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,025	9,022

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

三相電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。